
県政の概要

1 沿 革

通説によると古代、忌部氏が吉野川流域を開拓した時、付近に粟がよく実ったことから吉野川流域を主として粟の国と呼ぶようになったと言われている（阿波叢書）。

これに対し県南の阿南市・那賀郡・海部郡は長の国と呼ばれ、それぞれに国造がいたと言われるが、大化の改新に際し、両国を合わせ阿波の国を置いたと伝えられている。当時は、現在の徳島市国府町が政治・文化の中心で、国府があって国司が置かれ、国分寺や国分尼寺があった。

鎌倉時代に入ると、幕府による佐々木氏、小笠原氏（後の三好氏）など守護職任命が行われた。

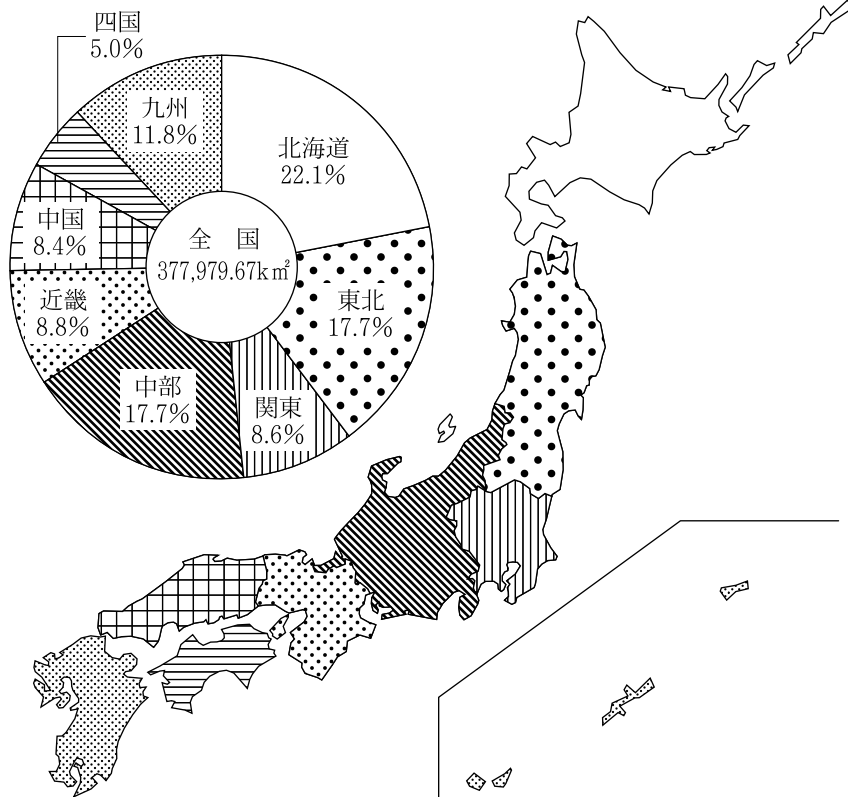
室町時代には細川頼之が入国したが、世は細川・山名両氏による応仁の乱を経て戦国時代に入り、阿波の三好長慶が一時京周辺まで勢力を伸ばしたが、やがて衰え、土佐の長宗我部氏が四国の大半を制した。しかし、長宗我部氏も全国統一をめざす豊臣秀吉に破れ、蜂須賀家政が阿波に封ぜられ、現在の徳島市城山付近に居城を構えた時、それまでの名東郡富田の荘を徳島と改めた。以後、徳島が政治・文化の中心として栄えた。蜂須賀氏治世300年の間、藍・塩・葉たばこの専売によって富を築き、明治22年に市制がしかれた当時の徳島市の人口は60,861人で、全国第10位の都市であった。

古くから淡路（阿波路）を通じ京阪神との交通は頻繁で、その影響を強く受け、奈良時代、船王によって阿波の名が万葉集に見えているほどである。藩政時代には阿波は淡路も加えていたが、明治になって藩が廃止され徳島県となり、大参事がいわゆる阿波と淡路の三原郡を管轄していた。明治4年名東県と改称し、淡路の津名郡を加え同6年2月に更に讃岐国をも加え権令を置いたが、同8年9月香川県が再置されて、これを分離した。同9年8月名東県が廃止となり、淡路は兵庫県に合併され、新たに高知県徳島支庁を置いていた。

同11年12月徳島支庁は徳島出張所となり、次いで同13年3月再び徳島県が設けられ、阿波10郡を管轄することになり、ほぼ現在の体制ができあがった。同22年10月徳島に市制がしかれ、昭和22年3月鳴門市（同年5月鳴門市と改称）、同26年小松島市、更に同33年には阿南市、平成16年10月に吉野川市、同17年3月に美馬市、那賀町、つるぎ町、同4月に阿波市、同18年3月に三好市、東みよし町、美波町、海陽町が誕生、同月に阿南市が合併し、令和8年4月1日現在の行政区画は8市15町1村である。

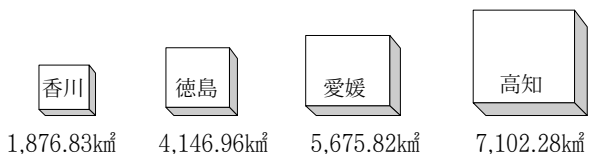
3 位置 と 面積

(令和7. 10. 1現在)



方位	東 経	地 名	方位	北 緯	地 名
東端	134° 49' 20"	阿南市伊島町	南端	33° 32' 19"	海部郡海陽町竹ヶ島
西端	133° 39' 39"	三好市山城町三傍示山	北端	34° 15' 07"	鳴門市瀬戸町大島田

(注) 経緯度については、世界測地系に基づく。



資料：国土交通省 国土地理院

4 人 口 の 推 移

(令和7. 9. 1現在)

年 別	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
	世帯 人	人	人	人
昭和5年国勢調査	143,265	716,544	356,958	359,586
10年 "	144,401	728,748	362,042	366,706
15年 "	142,851	718,717	354,423	364,294
22年(臨時)	—	854,811	411,331	443,480
25年国勢調査	171,415	878,511	427,684	450,827
30年 "	174,250	878,109	427,204	450,905
35年 "	182,685	847,274	408,300	438,974
40年 "	188,344	815,115	389,795	425,320
45年 "	205,377	791,111	376,729	414,382
50年 "	223,393	805,166	384,812	420,354
55年 "	240,321	825,261	395,994	429,267
60年 "	248,498	834,889	399,689	435,200
平成2年 "	259,729	831,598	395,906	435,692
7年 "	274,953	832,427	395,636	436,791
12年 "	288,573	823,997	391,724	432,273
17年 "	298,280	809,974	384,627	425,347
19年	304,035	799,981	379,616	420,365
20年	305,928	794,189	376,698	417,491
21年	308,180	789,269	374,268	415,001
22年国勢調査	302,294	785,491	372,710	412,781
23年	303,905	780,423	370,349	410,074
24年	305,743	775,871	368,465	407,406
25年	306,933	769,844	365,529	404,315
26年	307,982	763,873	362,782	401,091
27年国勢調査	305,754	755,733	359,790	395,943
28年	307,590	750,185	357,376	392,809
29年	308,276	743,356	354,277	389,079
30年	309,164	736,475	351,358	385,117
令和元年	309,729	728,633	347,633	381,000
2年国勢調査	308,210	719,559	343,265	376,294
3年	308,678	711,843	339,859	371,984
4年	309,406	703,745	336,239	367,506
5年	309,502	694,841	332,276	362,565
6年	309,885	685,357	327,847	357,510
7年	309,613	676,246	323,619	352,627

(注) 平成19年～令和6年(平成22、27、令和2年を除く。)については、県統計課「人口移動調査」の10月1日現在による。

5 主要経済指標

年 別	農 業		工 業		商 業		一 人 当 たり 県 民 所 得	常 用 労 働 者 月 間 現 金 給 与 総 額
	農 家 数	農 業 産 出 額	事 業 所 数	製 造 品 出 荷 額 等	商 店 数	年 間 商 品 販 売 額		
平成 22	35,797	1,002	1,423	16,756	—	—	—	323,505
23	—	1,004	1,424	16,400	—	—	2,780	326,130
24	—	1,054	1,363	16,803	7,943	12,746	2,724	334,734
25	—	984	1,302	17,122	—	—	2,905	330,944
26	—	953	1,256	17,839	7,369	13,433	2,957	339,028
27	30,767	1,037	1,335	16,985	—	—	3,072	326,599
28	—	1,101	1,146	17,002	7,846	15,842	3,038	329,933
29	—	1,037	1,137	17,808	—	—	3,145	330,944
30	—	981	1,090	18,534	—	—	3,171	329,284
令和 元	—	961	1,089	19,081	—	—	3,160	324,013
2	25,119	955	1,068	17,953	—	—	3,028	327,148
3	—	930	1,077	20,520	7,308	14,530	3,230	350,994
4	—	931	1,081	21,877	—	—	3,170	353,415
5	—	986	1,075	23,280	—	—	—	357,928
6	—	1,092	—	—	—	—	—	364,550

(注1) 工業は、従業者4人以上の事業所における数値である。また、事業所数は、翌年6月1日現在の数値である。

(注2) 商業は、平成24年、28年、令和3年は「経済センサス-活動調査」、その他の年は「商業統計調査」の数値である。

(注3) 常用労働者月間現金給与総額は、事業所規模30人以上の数値である。

6 令和8年度予算概要

(1) 一般会計予算の総額

(単位：千円)

区 分	総 額
令和8年度 当初予算 (A)	535,758,000
令和7年度 当初予算 (B)	516,040,000
対前年度比 (A)／(B)	103.8%

<参 考>

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度比
国の一般会計予算	122兆3,092億円	115兆1,978億円	106.2%
地方財政計画	102兆4,427億円	97兆644億円	105.5%

(2) 一般会計款別内訳表

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		対前年度比 (A)÷(B) ×100
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1 県 税	88,500,000	16.5	87,000,000	16.9	101.7
2 地 方 消 費 税 金 清 算	40,557,000	7.6	37,872,000	7.3	107.1
3 地 方 譲 与 税	17,740,000	3.3	18,353,000	3.6	96.7
4 地 方 特 例 金 交 付	3,480,000	0.7	330,000	0.1	1054.5
5 地 方 交 付 税	157,000,000	29.3	152,500,000	29.5	103.0
6 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	151,000	0.0	165,000	0.0	91.5
7 分 担 金 担 及 び 金 負 担	6,219,360	1.2	1,986,454	0.4	313.1
8 使 用 料 及 び 料 手 数	5,408,626	1.0	5,407,311	1.0	100.0
9 国 庫 支 出 金	61,318,767	11.4	60,049,578	11.6	102.1
10 財 産 収 入	1,367,372	0.3	1,096,352	0.2	124.7
11 寄 附 金	28,138	0.0	11,359	0.0	247.7
12 繰 入 金	30,202,048	5.6	28,878,677	5.6	104.6
13 繰 越 金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	100.0
14 諸 収 入	77,077,689	14.4	75,682,269	14.7	101.8
15 県 債	45,708,000	8.5	45,708,000	8.9	100.0
合 計	535,758,000	100.0	516,040,000	100.0	103.8

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		対前年度比 (A)／(B) ×100
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1 議 会 費	984,857	0.2	1,019,327	0.2	96.6
2 総 務 費	32,444,415	6.0	30,712,968	5.9	105.6
3 民 生 費	73,181,608	13.7	71,106,645	13.8	102.9
4 衛 生 費	29,547,412	5.5	26,254,611	5.1	112.5
5 労 働 費	3,401,359	0.6	3,502,758	0.7	97.1
6 農 林 水 産 業 費	35,303,351	6.6	30,474,297	5.9	115.8
7 商 工 費	66,310,608	12.4	66,098,248	12.8	100.3
8 土 木 費	53,980,272	10.1	54,479,450	10.6	99.1
9 警 察 費	24,182,456	4.5	22,657,006	4.4	106.7
10 教 育 費	96,590,749	18.0	91,540,653	17.7	105.5
11 災 害 復 旧 費	10,969,200	2.0	12,006,200	2.3	91.4
12 公 債 費	65,332,000	12.2	65,747,736	12.7	99.4
13 諸 支 出 金	43,229,713	8.1	40,140,101	7.8	107.7
14 予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0
合 計	535,758,000	100.0	516,040,000	100.0	103.8

(3) 一般会計性質別内訳表

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比 (A)÷(B) ×100	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
人 件 費	121,032,265	22.6	112,463,401	21.8	107.6	
扶 助 費	55,688,008	10.4	53,729,707	10.4	103.6	
公 債 費	65,171,000	12.1	65,586,000	12.7	99.4	
小 計	241,891,273	45.1	231,779,108	44.9	104.4	
投 資 的 経 費	補 助 事 業	43,996,413	8.2	42,824,902	8.3	102.7
	単 独 事 業	29,636,481	5.5	30,079,235	5.9	98.5
	災 害 復 旧 事 業	10,969,200	2.1	12,006,200	2.3	91.4
	直 轄 事 業	13,813,256	2.6	8,823,169	1.7	156.6
	小 計	98,415,350	18.4	93,733,506	18.2	105.0
維 持 補 修 費	10,280,047	1.9	9,854,283	1.9	104.3	
負 担 金、補 助 金	78,486,689	14.6	73,906,595	14.3	106.2	
出 資 金、貸 付 金	70,454,918	13.2	68,106,281	13.2	103.4	
積 立 金	6,093,330	1.1	9,377,794	1.8	65.0	
繰 出 金	5,219,624	1.0	5,300,267	1.0	98.5	
そ の 他 行 政 費	24,916,769	4.7	23,982,166	4.7	103.9	
小 計	195,451,377	36.5	190,527,386	36.9	102.6	
合 計	535,758,000	100.0	516,040,000	100.0	103.8	

(4) 特別会計の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度	令和 7 年度	対前年度比 (A)／(B) ×100
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	
用 度 ・ 給 与 集 中 管 理	35,765,386	33,551,618	106.6
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	2,344,550	2,304,550	101.7
都 市 用 水 水 源 費 負 担 金	333,613	348,010	95.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	185,905	178,094	104.4
国 民 健 康 保 険 事 業	69,290,531	69,371,274	99.9
地 方 独 立 行 政 法 人 徳 島 県 鳴 門 病 院 資 金 貸 付 金	738,791	827,903	89.2
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	14,735	15,035	98.0
徳 島 ビ ル 管 理 事 業	78,351	67,246	116.5
農 林 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金	182,471	182,541	100.0
県 有 林 県 行 造 林 事 業	169,719	169,334	100.2
公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業	2,218,346	2,766,346	80.2
港 湾 等 整 備 事 業	4,024,779	3,798,558	106.0
県 営 住 宅 敷 金 等 管 理	184,861	129,841	142.4
奨 学 金 貸 付 金	99,931	132,338	75.5
証 紙 収 入	1,455,605	2,931,000	49.7
公 債 管 理	97,624,000	99,681,000	97.9
合 計	214,711,574	216,454,688	99.2

7 徳島県歴代長官並びに知事

就任年月日	職	氏名
明治 4. 8.	大権 参事	井上 高格
6. 2. 22	権 令	林 茂平
7. 10. 1	〃	久 保断三
7. 11. 24	〃	古 賀定雄
8. 8. 5	〃	富 岡敬明
9. 8.	〃	小 池国武
12. 7.	〃	北 垣国道
13. 3. 2	令 (兼任)	〃
13. 12. 27	令	酒 井 明
19. 7. 20	知 事	〃
22. 12. 26	〃	桜 井 勉
24. 7. 10	〃	関 上 義 臣
26. 3. 18	〃	村 上 義 雄
29. 8. 12	〃	山 県 伊三郎
32. 2. 21	〃	李 家 裕 二
33. 4. 27	〃	有 田 義 資
33. 10. 25	〃	小 倉 久
35. 2. 8	〃	亀 井 英三郎
37. 1. 25	〃	床 次 竹二郎
38. 12. 31	〃	岩 男 三郎
39. 7. 28	〃	谷 口 留五郎
41. 7. 20	〃	渡 辺 勝三郎
大正 3. 4. 28	〃	秦 豊 助
4. 1. 8	〃	亀 山 理平太
4. 3. 5	〃	末 松 偕一郎
6. 9. 26	〃	三 宅 源之助
8. 4. 18	〃	大 津 麟 平
10. 5. 27	〃	川 越 壮介
13. 6. 24	〃	小 幡 豊治
15. 9. 28	〃	小 野 緑一郎
昭和 2. 5. 17	〃	三 辺 長治
3. 5. 25	〃	山 下 謙 一
4. 7. 5	〃	土 居 通 次
6. 12. 18	〃	落 合 慶四郎
8. 6. 23	〃	金 森 太一郎
9. 10. 30	〃	戸 塚 太九郎

就任年月日		職	氏名
昭和	11. 6. 12	知事	清水良策
	14. 9. 5	〃	荒木義夫
	15. 12. 3	〃	中村四郎
	16. 5. 9	〃	辻山治平
	17. 10. 7	〃	野田清武
	20. 6. 10	〃	岡田包義
	22. 2. 4	知事代理	佐藤勝也
	22. 2. 12	知事	床次徳二
	22. 3. 14	〃	佐藤勝也
	22. 4. 16	〃	阿部五郎
	26. 4. 2	知事職務代理者	浜島敏雄
	26. 5. 21	知事	阿部邦一
	30. 4. 25	〃	原菊太郎
	34. 4. 23	〃	〃
	38. 4. 18	〃	〃
	40. 9. 16	知事職務代理者	武市一夫人
	40. 10. 1	〃	武庄幸人
	40. 10. 9	知事	武市恭信
	44. 10. 5	〃	〃
	48. 10. 5	〃	〃
52. 10. 5	〃	〃	
56. 10. 5	〃	三木申三	
60. 10. 5	〃	〃	
平成	元. 10. 5	〃	〃
	5. 10. 5	〃	圓藤寿穂
	9. 10. 5	〃	〃
	13. 10. 5	〃	〃
	14. 3. 5	知事職務代理者	坂本松雄
	14. 4. 30	知事	大田正
	15. 3. 31	知事職務代理者	迫田英典
	15. 4. 1	〃	神野俊
	15. 5. 20	知事	飯泉嘉門
	19. 5. 18	〃	〃
23. 5. 18	〃	〃	
27. 5. 18	〃	〃	
令和	元. 5. 18	〃	〃
	5. 5. 18	〃	後藤田正純

8 県職員等の定数

区 分	定 数
	人
知事の事務部局の職員	3,439
企業局の職員	168
病院局の職員	1,240
議会の事務部局の職員	27
選挙管理委員会の事務部局の職員	2
監査委員の事務部局の職員	15
教育委員会の事務部局の職員	188
県立学校の職員	2,542
県費負担教職員	4,702
労働委員会の事務部局の職員	10
人事委員会の事務部局の職員	14
海区漁業調整委員会の事務部局の職員	5
収用委員会の事務部局の職員	8
警 察	
警 察 官	1,580
警 察 官 以 外 の 職 員	299
計	14,239

(注) 定数は全て、条例定数である。

9 徳島県行政機構図 (令和8年4月1日)

